

貸借対照表

2025年 3月31日現在

関電サービス株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,339,115	流動負債	3,052,500
現金及び預金	519,631	買掛金	23,887
売掛金	1,712,984	未払金	116,844
商品	7,916	未払費用	1,935,679
貯蔵品	80,134	未払法人税等	296,626
前払費用	73,490	未払消費税等	231,224
預け金	5,900,907	契約負債	115,558
未収入金	10,998	前受金	259,073
その他	33,603	預り金	70,865
貸倒引当金	△ 550	前受収益	2,739
固定資産	4,462,390	固定負債	840,178
有形固定資産	440,570	退職給付引当金	474,308
建物	306,071	敷金・権利金	100,587
構築物	59,729	資産除去債務	210,482
機械装置	7,634	その他	54,800
車両運搬具	12,684	負債合計	3,892,679
工具器具備品	54,450		
無形固定資産	20,389	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	4,709	株主資本	8,908,826
電話加入権	14,644	資本金	70,000
その他	1,034	資本剰余金	10,000
投資その他の資産	4,001,430	資本準備金	10,000
長期前払費用	21,260	利益剰余金	8,828,826
繰延税金資産	728,610	利益準備金	17,500
長期預け金	3,000,000	その他利益剰余金	8,811,326
その他	251,559	別途積立金	7,600,000
		繰越利益剰余金	1,211,326
		純資産合計	8,908,826
資産合計	12,801,505	負債及び純資産合計	12,801,505

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

商 品…総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備については、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得したもの）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（ソフトウェア）

社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 希望退職引当金

検針員の希望退職に伴い希望退職制度に基づく支給見込額を計上していましたが、令和 7 年 3 月 31 日附で退職となったため全額取崩しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益は、主に検針、送配電用地、その他電力関連の業務受託であり、これらの取引は契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) グループ通算制度の適用

関西電力株式会社をグループ通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。

(当期純利益)

1,166,484 千円